

所 管 事 務 調 査 報 告

平成 2 9 年 1 2 月 2 2 日

薩摩川内市議会企画経済委員会
委員長 下 園 政 喜

1 調査事項

- (1) 定住施策について
- (2) 交通運輸について
- (3) 観光振興・シティセールスについて
- (4) 農林水産業振興について

2 調査先

石川県輪島市、珠洲市

3 調査日

1 0 月 3 0 日から 1 1 月 1 日まで（3 日間）

4 出席委員

下園委員長、落口副委員長、川畑委員、石野田委員、今塩屋委員、中島委員

5 調査目的

大都市圏等から地方への移住を促す新たな取組や過疎地域における地域公共交通の現状と対策、また、人口減少が進む中で地域資源を活用した観光施策の推進や農産物をブランド化した取組について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 生涯活躍のまち（CCRC）の取組について（石川県輪島市）

輪島市では、輪島塗など地場産業の現状が厳しく、今後も人口減少が見込まれることから、地方創生事業の一つで、国が進めている生涯活躍のまち（CCRC）に平成 2 7 年度から取り組んでいる。

CCRCとは、大都市圏等に住む高齢者等が健康なうちに地方へ移り住むことを推進する事業で、同市では、石川県白山市にある社会福祉法人と連携して取り組んでいる。現在、移住先を主に中心市街地とし、高齢者や同法人の協力により青年海外協力隊経験者の受入れを進めている。また、中心市街地には、温泉やデイサービスが入る交流施設などのほか高齢者用住宅を整備し、交流施設等を中心に移住者と地元住民との交流が図れるよう計画している。今後の目標は、高齢者や協力隊経験者等の移住者を 1 0 0 人以上としているが、既に協力隊経験者 1 0 人が移住しているとのことであった。

(2) 地域公共交通について（石川県輪島市）

輪島市では、平成 2 7 年度に新交通ネットワーク計画を策定し、同計画に基づき地域公共交通のネットワークづくりに取り組んでいる。市内バス路線については、重複している路線の再編のほか、乗客の少ない路線では運行日数を減らし、空いた車両等で交通空白地域に新たな路線を設けるとともに、

スクールバスが運行されている地域では住民も乗車できるようにしている。

主に市街地を運行する「のらんけバス」の利用者は、平成26年に約6万人であったが、平成28年には約5万人弱となるなどバス利用者は減少傾向にある。また、バス会社の運転手の高齢化が進んでいることから、今後、バスの運行に支障を来すことが懸念されているとのことであった。

(3) 地域資源を活用した観光施策について（石川県珠洲市）

能登半島の先端に位置する珠洲市は、昭和29年市制発足時の人口が4万人近くあったが、現在、約16,000人まで減少している。そこで、現状を打破しようと、国連食糧農業機関が世界農業遺産に認定した里山・里海の自然景観や、文化庁が日本遺産に認定したキリコ祭り等の文化、歴史など全ての地域資源を活用した観光施策に取り組んでいる。

特徴的なものとしては、海岸線沿いに3箇所の道の駅を整備し、平成26年に整備した宿泊施設では大学のゼミ合宿の受入れやアウトドアスポーツ体験などを行い、本年は、11の国と地域から39組のアーティストが参加して、奥能登国際芸術祭を開催している。また、アウトドア用品を開発販売する大手会社が主催するイベントに参加し、同市のPRに努めている。

このような取組の結果、平成19年に50万人程度であった観光入込客数は、NHK連続テレビ小説「まれ」の舞台となったこともあり、平成28年には100万人を超えるようになった。しかし、一方で、市全体の宿泊室数や冬季の観光客が少ないといったことが課題であるとのことであった。

(4) 農産物のブランド化について（石川県珠洲市）

珠洲市狼煙地区では、農業従事者の高齢化等により、耕作放棄地が増加し、里山の荒廃が深刻化していた。

このような中、平成9年に市内のまちづくり団体が、同地区でかつて生産されていた大浜大豆の栽培を復活させ、この大豆で製造した豆腐などの加工品が年1回開催される食のイベントで好評を得ていた。その後、平成21年1月に同地区のほぼ全世帯が出資して設立された(株)のろしが、同年4月に市が整備した道の駅の指定管理を受託し、道の駅を拠点に大浜大豆の加工品の販売を展開している。現在、同加工品の売上も順調に推移しており、地域ブランドとして成長しているとのことであった。

7 所感

- (1) 今後、大都市圏においても高齢化が進展し、更に介護施設等の不足が予想されることから、CCRCについては、国の動向や輪島市など先行自治体の状況を注視しておく必要がある。
- (2) スクールバスの混乗化は、路線バスと重複している場合、自治体からの支援経費を削減できることから、本市においても検討する必要がある。
- (3) 珠洲市では、地理的に条件が不利な中、地域資源の活用而努力しており、その中で、大浜大豆のブランド化は、地域活動が発展した姿でもあり、コミュニティビジネスのモデルとして、本市でも参考となる事例である。